別添１

医療介護総合確保促進法に基づく
高知県計画

令和６年１月
【令和６年６月変更】
高知県

１．計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

本県では、県全体の総人口は昭和 35 年（1960 年）を境にして減少傾向にあるものの、高齢者については年々増加しており、本県の高齢化率は、令和２年１０月１日現在で３５．６％と、全国平均の２８．８％よりも非常に高い割合となっている。

今後も、団塊の世代が特に医療・介護需要の高い後期高齢者となる 2025 年を見据えた際に、医療・介護サービスの需要がますます増大することが見込まれる中で、患者の状態にふさわしい良質かつ適切な医療・介護を、限られた資源で効果的かつ効率的に提供する体制の構築が課題となっている。

また、こうした医療提供体制を構築するためには、医療機能の分化・連携を進め、各医療機能に応じて必要な医療資源を適切に投入し、入院医療全体の強化を図るとともに、退院患者の生活を支える在宅医療及び介護サービス提供体制を充実させていくことが必要となっている。

特に、今後、認知症高齢者や単身・夫婦のみの高齢者世帯が増加していく中で、可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らしていくために、地域包括ケアシステムの構築が求められており、医療と介護の連携を一層推進する必要がある。

こうしたことから、本計画は、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第 64 号）第４条第１項に基づき、本県において、効率的かつ質の高い医療提供体制や地域包括ケアシステムの構築を通じ、医療・介護の総合的な確保のために取り組む必要がある事業の目標及び計画を策定するものである。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

高知県における医療介護総合確保区域を以下のとおり設定する。

●安芸（室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村）
●中央（高知市、南国市、土佐市、香南市、香美市、本山町、大豊町、土佐町、大川村、いの町、仁淀川町、佐川町、越知町、日高村）
●高幡（須崎市、中土佐町、檮原町、津野町、四万十町）
●幡多（宿毛市、土佐清水市、四万十市、大月町、三原村、黒潮町）

☑２次医療圏及び老人福祉圏域と同じ
□２次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(3) 計画の目標の設定等

■高知県全体

１．目標

高知県においては、医師や看護師などの医療従事者及び介護人材の確保、また、地域包括ケアシステムの構築や在宅医療の推進に向けた多職種間の連携強化、介護施設等の整備・充実などの医療介護総合確保区域の課題を解決し、県民がそれぞれの地域において安心して生活できるよう、下記のとおり目標を設定する。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

本県においては、地域医療構想上、必要としている回復期病床数に比べ 1,275 床不足していることから、急性期病床又は慢性期病床から回復期病床への転換を促進するとともに、医療機関間の連携の促進、入退院支援体制の構築及び入退院調整を行う人材の育成などを実施する。

・地域医療構想で記載する令和７年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	840 床
急性期	2,860 床
回復期	3,286 床
慢性期	4,266 床
合　計	11,252 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

本県においては、住み慣れた地域において療養しながら生活を送ることに高いニーズがあり、患者が希望すれば在宅医療が選択できる環境を整備する必要があるため、訪問看護サービス、在宅歯科医療に係る提供体制の確保等、在宅医療の提供体制を強化・充実させていく。

・実働訪問看護ステーション数の一定数維持　77 か所（R３）→86 か所（R５目標）

・訪問歯科診療を実施している歯科診療所割合 31.7%（H30）→40%以上（R５目標）

・心不全患者入院患者数の減少　1,762 人（R４）→現状値以下（R５目標）

③ 介護施設等の整備に関する目標

④ 医療従事者の確保に関する目標

高知県における人口 10 万人当たりの医師数は全国平均を上回っているものの年齢、地域及び診療科目ごとの医師数に着目すると、それぞれ大きな偏在があるために、これらの解消に向けて、安定的に医師が確保できる仕組みづくりと、現在不足している医師を確保するための対策を進めていく。

また、確保が難しい看護師の人材確保及び離職防止などの確保対策や、様々な分野における資質等の向上が図れるように、研修事業の充実等の対策も進めていく。

そして、産科・産婦人科等の医師が減少する現状を鑑み、処遇改善を通じて、産科

医等の確保を図る。さらに、不足する救急医や精神科医療に従事する意欲を持った医師を養成し、継続した医師の確保を図る。

さらに、在宅医療に関わる多職種の業務の効率化を図るため、モデル地域を定めてシステムの活用を行い、併せてシステム利用に必要な情報端末の導入費用について支援を行うことで、医療介護連携情報システムへの加入を促進する。

・県内初期臨床研修医採用数　64名（R３）→70名（R５目標）
・県内医師数（中央保健医療圏を除く）　350名（R２）→376名（R５目標）
・医師不足地域における診療従事者医師数の維持 575名（H30）→575名（R５目標）
・若手（40歳未満）医師数　587名（R２）→750名（R５目標）
・分娩取扱施設の産科・産婦人科医師数　49名（R４）→49名（R５目標）
・常勤看護職員の離職率の維持
9.7%（R４）→10.0%以下維持（R５目標）
・看護師・准看護師数（人口10万人対）の増加
2,070.4人（R２）→2,070.4人以上維持（R５目標）

⑤　介護従事者の確保に関する目標

⑥　勤務医の働き方改革の推進に関する目標

2024年４月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始までの間に、医師の労働時間短縮のため、チーム医療の推進やＩＣＴ等による業務改革等の医療機関が実施する自主的な取組を支援し、勤務医の働き方改革の推進の取組を進める。

・客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関の割合の増加　92%（R３.11）
→　93%（R５）
・「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」に基づく勤務環境改善を行う施設数：２施設

２．計画期間

令和３年４月１日～令和８年３月31日

※高知県においては、医療事業、介護事業ともに全県的な課題として取り組んでいることから、目標は県全体に準ずることとし、圏域ごとの数値目標の明示は行わないこととするが、特記すべき事項について次に記載する。

■安芸保健医療圏

１．目標

安芸保健医療圏においては、回復期病床が61床不足していることから、地域における医療機関間の連携や医療介護連携をコーディネートできるコーディネーターを確保し、回復期病床への転換を促進し、回復期機能の病床を増加させる。

２．計画期間
令和３年４月１日～令和８年３月 31 日

■中央保健医療圏

１．目標
中央保健医療圏においては、回復期病床が 955 床不足していることから、病院入退院支援体制構築にかかる支援を行うことで、回復期病床への転換を促進し、回復期機能の病床を増加させる。
また、小児科を有する公的５病院に対し、二次輪番体制で小児の重症救急患者に対応するために必要な経費の支援を行い、小児救急医療提供体制の維持を図る。

２．計画期間
令和３年４月１日～令和８年３月 31 日

■高幡保健医療圏

１．目標
高幡保健医療圏においては、回復期病床が 18 床不足していることから、地域における医療機関間の連携や医療介護連携をコーディネートできるコーディネーターを確保し、回復期病床への転換を促進し、回復期機能の病床を増加させる。

２．計画期間
令和３年４月１日～令和８年３月 31 日

■幡多保健医療圏

１．目標
幡多保健医療圏においては、回復期病床が 164 床不足していることから、病院の退院支援体制構築にかかる支援を行うことで、回復期病床への転換を促進し、回復期機能の病床を増加させる。

２．計画期間
令和３年４月１日～令和８年３月 31 日

（注）目標の設定に当たっては、医療計画、介護保険事業支援計画等を踏まえ、アウトプット・アウトカムに着目したできる限り定量的な視点による目標設定を行うこと。

(4) 目標の達成状況

別紙１「事後評価」のとおり。

２．事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

＜医療分＞

・令和２年７月 13 日　関係団体（42 団体）及び全市町村（34 市町村）へ事業提案の募集文書を発出

・令和２年７月１４日　提案事業について、県医師会基金担当理事と協議

・令和２年９月～　提案のあった４事業について関係機関、庁内担当課と調整

・令和３年３月 18 日　令和２年度高知県医療審議会（書面開催）において、基金要望事業について報告

・令和５年３月 30 日　令和４年度高知県医療審議会（集合＋web 開催）において、基金要望事業について報告

※上記以外にも、関係団体等からの意見聴取・照会等を随時実施。

＜介護従事者分＞

、高知県福祉・介護人材確保推進協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなど PDCA サイクルにより、計画を推進する。

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、医療分については、高知県医療審議会や保健医療計画評価推進部会等、また介護分については、高知県福祉・介護人材確保推進協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなど PDCA サイクルにより、計画を推進する。

３．計画に基づき実施する事業

事業区分１：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

<table>
<tr><td colspan="2">事業の区分</td><td colspan="4">Ⅰ-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>5</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">事業名</td><td>No</td><td>1</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
118 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">病床機能分化促進事業（機能転換促進事業）</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域（安芸保健医療圏を除く）</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業の実施主体</td><td colspan="6">県内医療機関</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日　～　令和８年３月 31 日</td></tr>
<tr><td colspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">地域医療構想の実現に向け、患者の医療需要に応じた医療提供体制を構築するためには、一定の病床のダウンサイジングが必要である。</td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">地域医療構想に定める令和７年度の医療機能ごとの病床の必要量の達成
【現状値】　【目標値】
・高度急性期　1,031 床(※)　→　840 床(R7)
・急性期　4,524 床(※)　→　2,860 床(R7)
・回復期　2,038 床(※)　→　3,286 床(R7)
・慢性期　5,132 床(※)　→　4,266 床(R7)
・休床等　237 床(※)
・合計　12,962 床(※)　→　11,252 床以上(R7)
(※)R4 病床機能報告の数値を令和６年１月時点で更新</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業の内容</td><td colspan="6">医療機関が病床の削減又は転換をする場合の費用に対しての支援を実施し、病床のダウンサイジングや転換を進めることで、患者の医療需要に沿った地域医療提供体制を構築する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">アウトプット指標</td><td colspan="6">本事業を活用する医療機関等：３施設</td></tr>
<tr><td colspan="2">アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">病床のダウンサイジングや転換を進めることにより、地域医療構想に定める必要病床数の達成につなげる。</td></tr>
<tr><td colspan="2">地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">事業に要する費用の額</td><td rowspan="3">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
118</td><td rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
39</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）</td><td>民</td><td>（千円）
39</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td><td rowspan="2"></td><td></td><td>20</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td><td></td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
59</td><td rowspan="2">うち受託事業等
（再掲）（注３）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
59</td></tr>
<tr><td>備考（注４）</td><td colspan="7">（令和６年度：0 千円）
（令和７年度：59 千円）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">Ⅰ-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>1</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td>No</td><td>2</td><td>新規事業／継続事業</td><td colspan="2">新規</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
49,051 千円</td></tr>
<tr><td colspan="5">地域医療介護情報ネットワークシステム改修事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">一般社団法人高知県保健医療介護福祉推進協議会、一般社団法人幡多医師会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">県内に展開されている医療・介護情報を共有する EHR システム「高知あんしんネット」「高知家@ラインはたまるねっと」の統合的運用を実現し、利便性向上を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">アウトカム指標：「高知あんしんネット」「高知家@ラインはたまるねっと」への登録患者数（累計）の増加
・現状値：延べ 39,045 人（R5.1 月末）
・目標値：延べ 48,027 人（R6.3 月末）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">県内に展開されている医療機関・介護事業所等の医療・介護情報を ICT を活用して共有できる EHR システム「高知あんしんネット」「高知家@ラインはたまるねっと」の利便性向上を目指し、情報の相互連携による統合的運用を実現するため、補助による支援を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">アウトプット指標：「高知あんしんネット」「高知家@ラインはたまるねっと」への加入施設数（累計）の増加
・現状値：延べ 664 施設（R5.2 月末）
・目標値：延べ 1,155 施設（R6.3 月末）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">各システムへの加入施設が増えることで、登録患者数の上昇につなげる。</td></tr>
<tr><td>地域医療構想の関係性及びスケジュール（注１）</td><td colspan="7"></td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
49,051</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注２）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
32,700</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
16,351</td><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
32,700</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
49,051</td><td>うち受託事業等（再掲）（注３）
（千円）</td></tr>
</table>

		その他（C）		（千円）			
備考（注４）							

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。
（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注４）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">Ⅰ-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>5</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td>No</td><td>3</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
26,052 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">地域医療提供体制整備事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td colspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">地域医療構想の実現に向け、医療機関の機能分化・連携を支援し、医療需要の低い入院患者を地域に移行するため在宅医療体制の強化が必要である。</td></tr>
<tr><td></td><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">地域医療構想の定める病床の必要量の達成
【現状値】　　【目標値】
・高度急性期　1,031 床(※)　→　840 床(R7)
・急性期　4,542 床(※)　→　2,860 床(R7)
・回復期　2,011 床(※)　→　3,286 床(R7)
・慢性期　5,275 床(※)　→　4,266 床(R7)
・休床等　325 床(※)
・合計　13,184 床(※)　→　11,252 床以上(R7)
(※)R2 病床機能報告の数値を令和４年１月時点で更新</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業の内容</td><td colspan="6">医療機関の機能分化・連携を推進し在宅医療提供体制を強化するため、医療機関の在宅医療供給体制の強化に向けた機器等の設備整備を行う。</td></tr>
<tr><td colspan="2">アウトプット指標</td><td colspan="6">・本事業を活用する医療機関数：13 医療機関</td></tr>
<tr><td colspan="2">アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">医療機関の医療提供体制の強化を図ることにより、現在、入院中の医療需要の低い患者を地域に移行することが可能となり、地域医療構想の実現に寄与する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="4">事業に要する費用の額</td><td rowspan="4">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
26,052</td><td rowspan="4">基金充当額（国費）における公民の別（注２）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
8,684</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
4,342</td><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
8,684</td></tr>
<tr><td></td><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）</td><td>うち受託事業等（再掲）（注３）</td></tr>
</table>

				13,026			（千円）
		その他（C）		（千円） 13,026			
備考（注４）							

（注１）区分Ｉ－１の標準業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。
（注２）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注３）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注４）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙１「事後評価」のとおり。

３．計画に基づき実施する事業

事業区分Ⅰ－２：地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅰ-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業					標準事業例	
事業名	No	4	新規事業／継続事業	継続		【総事業費（計画期間の総額）】62,472 千円	
	単独支援給付金支給事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の期間	令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現に向け、患者の医療需要に応じた質の高い効率的な医療提供体制を構築するためには、自主的な病床機能再編を実施する医療機関の取組を支援することが必要である。						
アウトカム指標	令和５年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数 急性期病床　20 床　→　0 床　　慢性期病床　19 床　→　0 床						
事業の内容	医療機関が地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編を実施する場合、減少する病床数に応じた給付金を支給する。						
アウトプット指標	対象となる医療機関数　３医療機関						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（Ａ＋Ｂ）		（千円）62,472	基金充当額（国費）における公民の別（注１）	公	（千円）
		基金	国（Ａ）	（千円）62,472		民	（千円）62,472
		その他（Ｂ）		（千円）0			
備考（注２）							

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲するこ

と。
（注３）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙１「事後評価」のとおり。

事業区分２：居宅等における医療の提供に関する事業

(1) 事業の内容等

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>12</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td>No</td><td>5</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
52,349 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">中山間地域等訪問看護体制強化・育成事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県訪問看護連絡協議会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td colspan="2">背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="5">本県は、医療及び介護サービス資源、人材が県中央部に偏在しており、在宅患者が村落に散在する中山間地域等では、訪問看護ステーション数が不足し、在宅療養推進の大きな障害となっていた。また、県中央部においても訪問看護師の確保が厳しい状況にあり、人的余裕の少ない小規模な看護ステーションが多数を占めるため、中山間地域への訪問看護は十分に実施できていなかった。このため、平成 26 年度から中山間地域等を対象とした訪問看護を実施する訪問看護ステーションに対し、運営費の補助を行ってきたところであり、訪問実績も 3,979 回（H25)→9,551 回（R4)と増加するなど、本県の中山間地域における在宅医療の進展に寄与している。
今後、地域包括ケアの更なる推進を目指すため、市町村や医療機関との連携をより密にし、地域における患者の状況について調査・分析を行い、新たなニーズの把握に努めるとともに対応できる訪問看護サービス体制の整備・充実を進める中核機関となる訪問看護総合支援センターの設置が必要である。</td></tr>
<tr><td></td><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">訪問看護ステーション数の一定数維持
〇実動訪問看護ステーション数
・現状値【86 か所】(R4)
・目標値【86 か所】(R5)</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業の内容</td><td colspan="5">本事業は、訪問看護総合支援センターの設置や中山間地域等に居住する患者への訪問を行う訪問看護ステーションへの運営費補助により、中山間地域での在宅医療の維持・進展を図るとともに地域包括ケアシステムの確立を押し進め、命題である住み慣れた地域で在宅療養ができる環境の整備を推進する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">アウトプット指標</td><td colspan="5">・中山間地域等への訪問看護の件数：1,500 件
・中山間地域等への訪問看護の延回数：9,500 回</td></tr>
<tr><td colspan="2">アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">中山間地域等への訪問看護件数、回数の増加により、高知県内どこでも必要な訪問看護サービスが受けられるようになる。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
52, 349</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
34, 899</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
17, 450</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
34, 899</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
52, 349</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注３）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>16,18</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td>No</td><td>6</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
22,811 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">在宅歯科医療連携室整備事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県歯科医師会、高知学園短期大学</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="6">今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な歯科医療サービスが提供できるよう在宅歯科医療にかかる提供体制の強化が必要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">訪問歯科診療を実施している歯科診療所の増加
〇訪問歯科診療を実施している歯科診療所割合
・現状値【31.7%】(H30)
・目標値【40.0%以上】(R5)
（医療施設（静態・動態）調査）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">病気やけがで通院が困難な方が、在宅等で適切な歯科治療等を受けられるようにするため、「在宅歯科連携室」を相談窓口として、訪問歯科診療を行う歯科医の紹介や、訪問歯科医療機器の貸し出し管理、多職種連携会議の開催等を行う。
また、在宅歯科医療に必要な専門知識及び手技を身につけるための実技研修及び多職種連携促進のための研修を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・在宅歯科連携室の利用患者数を年間 100 名以上維持
・在宅歯科医療従事者研修を年間４回以上開催</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">在宅歯科連携室の運営及び在宅歯科医療従事者研修により、訪問歯科診療を実施している歯科診療所が増加する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
22,811</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
15,207</td><td rowspan="4">民</td><td rowspan="2">（千円）
15,207</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
7,604</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
22,811</td><td>うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
15,207</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注３）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>11</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td>No</td><td>7</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
785 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">かかりつけ医機能強化事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">高知県、高知県栄養士会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="7">平成 30 年度から高知県糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づく取組をスタートしたところであるが、糖尿病治療の基本となる栄養食事指導を担う管理栄養士の配置は、かかりつけ医（診療所）で約５％となっており、かかりつけ医の栄養食事指導提供体制が脆弱である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">本事業で把握した栄養食事指導件数（月平均）
・現状値（R４．12 月）
・外来栄養食事指導件数【1,269】
・栄養指導目的の紹介患者数【11.3】
・糖尿病患者紹介数【9.0】
・目標値【現状値以上】（R５）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">高知県栄養士会に委託し、協力医療機関が実施した外来栄養食事指導件数の把握と管理栄養士への事例検討研修会を実施することにより、糖尿病等の重症化予防に向けて外来栄養食事指導を提供する体制の充実・強化を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">・外来栄養食事指導推進事業協力医療機関：91 施設
・管理栄養士への事例検討等研修会：５回</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">外来栄養食事指導を実施するまたは、協力医療機関へ患者を紹介するかかりつけ医が増加することや、栄養指導の質の向上が図られることで、外来栄養食事指導料の算定件数の増加及び治療効果が向上する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
785</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
523</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="2">（千円）
523</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
262</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
785</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
523</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注３）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>10、11</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td>No</td><td>8</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2,979 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">心不全患者在宅支援体制構築事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県、国立大学法人高知大学</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢化率がピークを迎える 2025 年、心不全入院患者は 2015 年の約 1.3 倍に増加すると推計されており、かかりつけ医、訪問看護師、介護職及び急性期病院が連携した安定期（在宅）における再発・再入院予防と急性期病院の後方支援体制の構築が必要である。併せて、患者・家族をはじめ県民の病態への理解促進や終末期の医療・ケアに関する意思決定支援も必要となっている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">心不全患者入院患者数の減少【循環器疾患診療実態調査（JROAD)】
・現状値【1,762 人】(R４)
・目標値【現状値以下】(R５)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">高知大学医学部附属病院をはじめ９つの急性期病院で構成される「心不全連携の会」が中核となり、かかりつけ医や在宅ケア専門職との勉強会を開催するとともに、かかりつけ医等と患者の情報を共有するための情報提供ツールを普及する。併せて、心不全連携の会の構成病院に心不全の相談窓口を設置することにより、在宅での心不全患者の療養支援、再発・再入院予防のための支援者間の連携体制を構築する。
また、心不全に関する公開講座等を開催し、住民啓発を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・情報提供ツールを導入して支援した患者数：30 名
・地域の基幹病院を中心とした勉強会：９回以上</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">情報提供ツールの活用や勉強会の開催により、かかりつけ医・在宅ケア専門職の知識の深化、関係機関の顔の見える関係構築、患者変調時の円滑な相談・外来受診が促進され、急性増悪による再入院の低下に寄与する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
2,979</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
1,986</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,986</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
993</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
2,979</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
</table>

備考（注３）	

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注３）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>22</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td>No</td><td>9</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
4,480 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">在宅服薬支援事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全体</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県・高知県薬剤師会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="6">地域医療構想を進める上で、地域で必要な医療・介護提供体制を確保する高知版地域包括ケアシステムの構築、特に、住み慣れた地域で在宅療養ができる環境整備は重要である。
本事業の実施により、在宅患者の QOL の向上が図られるとともに、ICT の活用や多職種連携により、地域に点在する薬局や小規模薬局の在宅サービスへの参入が可能となり、在宅サービスを提供できる地域の拡大につながる。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">アウトカム指標：
◇目標：どこに住んでいても必要なときに訪問薬剤管理を受けることができる
◇成果指標：県内保険薬局の在宅患者訪問薬剤管理指導料届出割合（95%）（R4：93%）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">・在宅患者の服薬支援の強化と在宅サービス可能地域の拡大に向けた普及啓発の実施を支援
・病院及び薬局薬剤師の連携強化
・多職種や地域住民への薬剤師職能と薬局機能の周知
・ICT に関する研修会の実施</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・在宅訪問実施薬局数
現状値：215 件（R5.1）※薬務衛生課調べ
→目標値：230 件（保険薬局 385 薬局の 60%）R5 年度末
・ICT（高知家@ライン）への参加薬局数
現状値：78 件（R5.2）→目標値：77 件（現保険薬局 385 薬局の 20%を維持）R5 年度末</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">ICT の活用や多職種連携により、地域に点在する薬局や小規模薬局の在宅サービスへの参入が可能となり、在宅サービスを提供できる地域の拡大にもつながる。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業に要する費用の額</td><td rowspan="4">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
4,480</td><td rowspan="4">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2,976</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,488</td><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
2,976</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"></td><td></td><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
4, 464</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
16</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注３）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>－</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td>No</td><td>10</td><td>新規事業／継続事業</td><td>新規</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
9,490 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">中山間地域等オンライン診療提供体制強化事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">県内の市町村や医療機関、薬局など</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">全国に先行して少子高齢化が進み、中山間地域が県土の大部分を占める本県において、「医療機関から遠隔地の集落のため必要な医療が受けられにくい」「訪問診療の移動に時間を要するため効率が悪い」といった、患者及び医療機関双方が抱える課題を早急に解決する必要がある。
このため、医療提供体制の脆弱な中山間地域等にヘルスケアモビリティ（医療機器を搭載した車両）とオンライン服薬指導のシステムを導入し、オンライン診療及び服薬指導を一体的に推進する体制を構築することで、中山間地域等における医療提供体制の強化につなげる。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">アウトカム指標： オンライン診療実施医療機関数の増加
〇オンライン診療実施医療機関数
・現状値【22 か所】（R4.7 月）
・目標値【50 か所】（R5 年度末）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">本事業は、県内の市町村や医療機関などに、ヘルスケアモビリティとオンライン服薬指導のシステムの導入に係る経費を補助により支援するものである。
これにより、中山間地域等でのオンライン診療提供体制の強化を図り、県民誰もが住み慣れた地域で必要な医療が受けられる環境の整備を推進する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">ヘルスケアモビリティ導入台数：2 台（R5 年度）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">ヘルスケアモビリティとオンライン服薬指導のシステム導入機関数の増加により、医療や介護へのアクセスが不利な地域においても必要な医療が受けられるようになる。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
9,490</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
3,163</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,582</td><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
3,163</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
4,745</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）</td></tr>
</table>

		その他（C）	（千円） 4,745			（千円） 0
備考（注３）						

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注３）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙１「事後評価」のとおり。

事業区分４：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業					標準事業例	25
事業名	No	11	新規事業／継続事業	継続		【総事業費（計画期間の総額）】335,532 千円	
	地域医療支援センター運営事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県、一般社団法人高知医療再生機構、国立大学法人高知大学						
事業の期間	令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日						
背景にある医療･介護ニーズ	若手医師の減少や地域･診療科間の医師の偏在が本県の課題となっている。						
アウトカム指標	○県内初期臨床研修医採用数 ・現状値【58 名】(R4) ・目標値【70 名】(R5) ○県内医師数（中央保健医療圏を除く） ・現状値【350 名】(R2) ・目標値【376 名以上】(R5)						
事業の内容	医師不足の状況の把握･分析等に基づく医師の適正配置調整と一体的に、若手医師のキャリア形成支援を行う。また、若手医師の留学や資格取得、研修等の支援を行う。県外からの医師招聘等、即戦力となる医師の確保を行う。						
アウトプット指標	・医師派遣・あっせん数：10 人 ・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：85％						
アウトカムとアウトプットの関連	キャリア形成支援等の取組により、若手医師の県内定着率の向上を図り、若手医師の減少や地域・診療科間の医師の偏在を解消する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）		（千円）335,532	基金充当額（国費）における公民の別（注１）	公	（千円）41,434
		基金	国（Ａ）	（千円）223,688			
			都道府県（Ｂ）	（千円）111,844		民	（千円）182,254
			計（Ａ＋Ｂ）	（千円）335,532			うち受託事業等（再掲）（注２）（千円）51,186
		その他（Ｃ）		（千円）0			
備考（注３）							

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注３）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>25</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td>No</td><td>12</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
317,160 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">医師養成奨学貸与金貸与事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">高知県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="7">若手医師の減少や地域･診療科間の医師の偏在が本県の課題となっている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="7">○県内若手（40 歳未満）医師数
・現状値【570 名】(H30)
・目標値【620 名】(R5)
○産科・産婦人科医師数
・現状値【60 名】(H30)
・目標値【62 名】(R5)
○医師不足地域における診療従事医師数
・現状値【575 名】(H30)
・目標値【575 名】(R5)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">高知大学の地域枠入学者等、卒業後に県内の医師不足地域で一定期間勤務する意志を有する医学生に奨学金を貸与する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">地域枠を含む奨学金受給医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：85%</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">奨学金の貸与により、若手医師の県内定着率の向上を図り、若手医師の減少や地域・診療科間の医師の偏在を解消する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
317,160</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
72,000</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
72,000</td><td rowspan="4">民</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
36,000</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
108,000</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
209,160</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注３）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>26</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td>No</td><td>13</td><td colspan="2">新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
30,000 千円</td></tr>
<tr><td colspan="5">中山間地域等医療提供体制確保対策事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">高知県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="7">医師の地域偏在、診療科偏在、年齢偏在により、緊急に医師を確保する必要がある医療機関や診療科が多数存在しており、即戦力となる医師の確保が必要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">医師不足地域における診療従事医師数の維持
・現状値【557 名】(R2)
・目標値【557 名】(R5)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">県外私立大学に寄附講座を設置し、この寄附講座の研究活動の一環として、当該大学所属医師が県内の中山間の医療機関で地域医療の課題等を研究するとともに診療活動を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">寄附講座を設置する大学：県外１大学</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">寄附講座を設置し、研究活動を行ってもらうことで、医師不足が顕著な中山間地域において、医療機関の医師確保につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
30,000</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
20,000</td><td rowspan="4">民</td><td rowspan="2">（千円）
20,000</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
10,000</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
30,000</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注３）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>28</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td>No</td><td>14</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
43,890 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">産科医等確保支援事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">県内医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td colspan="2">背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="6">分娩取扱施設の減少を防ぐため、産科・産婦人科医師の処遇改善が必要である。</td></tr>
<tr><td></td><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">県内の産科医療体制の維持
〇分娩取扱施設の産科・産婦人科医師数
・現状値【49 名】（R４）
・目標値【49 名】（R５）
〇分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数
・現状値【12.6 名】（R４）
・目標値【12.6 名】（R５）</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業の内容</td><td colspan="6">産科・産婦人科医師が減少する現状に鑑み、地域でお産を支える産科医等に対し、分娩手当等を支給することにより、処遇改善を通じて、急激に減少している分娩取扱施設の確保を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="2">アウトプット指標</td><td colspan="6">・手当支給者数：4,377 名
・手当支給施設数：11 か所</td></tr>
<tr><td colspan="2">アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">分娩手当等の支給を行い、産科・産婦人科医師の処遇改善を図ることで、分娩取扱施設数を維持し、県内の産科医療体制の維持につなげる。</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
43,890</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
12,653</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
17,760</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
5,107</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
8,880</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
26,640</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
17,250</td></tr>
<tr><td colspan="2">備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注３）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>28</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td>No</td><td>15</td><td colspan="2">新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2,210 千円</td></tr>
<tr><td colspan="5">新生児医療担当医確保支援事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">県内医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">新生児医療に従事する医師の減少を防ぐため、処遇改善が必要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="7">県内のＮＩＣＵ体制の維持
〇手当を支給している医療機関の新生児医療に従事する医師数
・現状値【30 名】（R４）
・目標値【30 名】（R５）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">医療機関のＮＩＣＵで新生児医療に従事する医師に対して、新生児担当手当等を支給することにより、過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇改善を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">ＮＩＣＵ入院見込み数（手当支給件数）：221 件</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">新生児担当手当の支給を行い、処遇改善を図ることで、新生児医療に従事する医師を確保し、県内のＮＩＣＵ体制の維持につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
2,210</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
757</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
757</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
379</td><td>うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,136</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
1,074</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注３）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">４．医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>28</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td>No</td><td>16</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
20,000 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">救急医養成事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">国立大学法人高知大学</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">高知県では高齢化などのため救急搬送の必要性が高まっている一方で、救急医療を担う医師が不足している。
また、南海トラフ地震発生時には、道路の寸断等により、後方搬送や外部からの支援が困難な状況が予想されているため、地域の医療従事者による総力戦の体制づくりが課題となっている。
そこで、県内の救急医療体制を維持するとともに、災害時に負傷者に近い場所での医療救護活動を行うために、救急医療と災害医療を一体化させて救急・災害医療に従事できる医療従事者の教育・養成を行う必要がある。
また、近年では、コロナなどの新興感染症や医療機関へのサイバーテロ、更には救急・災害医療にも影響を及ぼす人口減少による医療の地域格差など、新たな課題に対応する必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">アウトカム指標：
●附属病院の救急部医師数　現状値【４名】(R4)　目標値【６名】(R5)
●救急部での初期研修医の受入れ人数
現状値【38 名】(R4)　目標値【20 名】(R5)
●地域の救急医療機関への医師派遣等数
現状値【３施設】(R4)　目標値【３施設】(R5)</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業の内容</td><td colspan="5">県内の災害医療・救急医療に従事する人材を確保するために、救急医確保に取り組んでいる同大学に設置されている「先端医療学コース（災害・救急)」を選択する学生を増やす取り組みを行うとともに、附属病院の救急部では初期臨床研修医を受入れることで、キャリアの初期段階から県内の救急医療の重要性を認識してもらい、県内で救急医療に従事する医師の確保を目指す。
また、高知大学医学部附属病院には 300 名を超す医師が在籍しているが、救急車の受入れ台数を増やすことなどにより、救急が専門でない医師にも救急医療に慣れてもらうことで、救急医療に従事可能な人材を育成する。
さらに、県内の救急医療機関へ大学から医師を派遣することで、地域の救急医療体制を支援するとともに、派遣先医療機関の災害医療・救急人材の育成につなげていく。
また、高知大学医学部が実施する、新たな課題に対応できる医療者を育成し、医療施設等の対応力を向上させる取組を支援する。
これらのことを実施することで、救急医療のみならず、南海トラフ地震など災害時の円滑な医療体制を構築する。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・救急車受け入れ台数：2800 台（R4:2,653 台）
（救急車の受け入れ態勢を充実させて、すべての医師が救急医療に慣れていく）
・先端医療学コース（災害・救急）選択学生数：18 名（R4:16 名）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">救急医療を担う医師の育成及びスキルアップを図ることで、附属病院の救急部医師数を強化するとともに、不足している救急医を確保し、県内の救急医療体制の充実につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
20,000</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
13,333</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
13,333</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
6,667</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
20,000</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注３）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>28</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td>No</td><td>17</td><td>新規事業／継続事業</td><td>新規</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
3,282 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">精神科医療適正化対策事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第 29 条に基づく措置入院（令和４年度は、161 件の通報のうち 73 人に対して措置診察が実施され、61 名の措置入院が決定された。）を実施するためには、同法第 27 条の規定に基づき、精神保健指定医（以下「指定医」という。）２名による診察が必要であるが、休日に措置診察を行う指定医の確保が課題となっている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">休日に対応可能な指定医の確保（各休日ごとに最低２名）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">県内の全指定医を対象に、休日の措置診察に対応可能な日の予定を伺っておき、２か月先の予定表（指定医リスト）を作成し、当該日に診察が必要となった場合にスムーズに措置診察を実施できる体制を整える。
なお、当年度は、従来紙ベースで行っていたリスト作成をシステム化し、ＷＥＢ上で医師が予定をいつでも入力・変更できるようにすることで、保健所等がより正確な予定を把握できるようにするとともに、リスト作成に係る事務の省力化を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">休日の措置診察に対応可能な指定医を各圏域ごとに２名以上確保する。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">県内全域の指定医を対象にリストを作成し、各圏域（安芸、中央、高幡、幡多）ごとに対応可能な医師２名以上をあらかじめ把握しておくことにより、休日に措置診察が必要となった場合に迅速に診察依頼をすることができるようになる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
3,282</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2,188</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
2,188</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,094</td><td rowspan="3">うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
2,188</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
3,282</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注３）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>52</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td>No</td><td>18</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
4,934 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">輪番制小児救急勤務医支援事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">中央区域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">県内医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="6">中央保健医療圏において、小児救急の輪番を担う医師が不足している状況であり、小児科勤務医の確保のため、勤務環境の改善が必要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">小児科病院群輪番制病院における小児科勤務医の確保
・現状値【47 名】(R4)
・目標値【47 名】(R5)</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業の内容</td><td colspan="6">本事業では、小児救急医療体制の維持を図ることを目的に、小児科病院群輪番制病院が行う救急勤務医医師に対する手当の支給の支援を行う。</td></tr>
<tr><td colspan="2">アウトプット指標</td><td colspan="6">小児科病院群輪番制病院に従事する医師に対する手当の支給件数：365 件</td></tr>
<tr><td colspan="2">アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">手当の支給を行い、小児科病院群輪番制病院に従事する医師の処遇改善を図ることで、小児科勤務医を確保し、県内の小児救急医療体制の維持につなげる。</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
4,934</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
3,260</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
3,260</td><td rowspan="4">民</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
1,630</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
4,890</td><td>うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
44</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注３）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>52</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td>No</td><td>19</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
13,548 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">小児救急トリアージ担当看護師設置支援事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">中央区域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">県内医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="6">中央保健医療圏において、小児救急患者のトリアージを担当する看護師が不足している状況であり、看護師の確保のため、勤務環境の改善が必要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">小児科病院群輪番制病院におけるトリアージ担当看護師の確保
・現状値【56 名】(R4)
・目標値【56 名】(R5)</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業の内容</td><td colspan="6">本事業では、小児救急医療体制の確保と充実を図ることを目的として、小児救急患者のトリアージを担当する看護師を設置する医療機関に対し、必要な費用の支援を行う。</td></tr>
<tr><td colspan="2">アウトプット指標</td><td colspan="6">小児科病院群輪番制病院に従事するトリアージ担当看護師に対する手当の支給件数：365 件</td></tr>
<tr><td colspan="2">アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">手当の支給を行い、小児科病院群輪番制病院に従事するトリアージ担当看護師の処遇改善を図ることで、トリアージ担当看護師を確保し、県内の小児救急医療体制の維持につなげる。</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
13,548</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
2,916</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2,916</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,459</td><td rowspan="2">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
4,375</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
9,173</td></tr>
<tr><td colspan="2">備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注３）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>32</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td>No</td><td>20</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
438 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">女性医師等就労環境改善事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県、一般社団法人高知医療再生機構</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="6">県内の診療従事医師のうち、40 歳未満の若手医師に占める女性医師の割合は 35％を超えており（H26:36.0%、H28:37.5%、H30:35.1%）、女性が結婚や出産・育児等により診療現場を離れると、安定的な医師の確保に困難をきたすことになるため、安心して勤務を継続できる環境の整備が必要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">診療に従事する女性医師数の維持
・現状値【496 名】(R2)
・目標値【478 名】(R5)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">出産、育児などにより診療の場から離れている女性医師が復職するための相談窓口を設置し、復職先の医療機関の情報収集及び情報提供を行うと共に、復帰に向けた研修の受け入れ調整及び受け入れ医療機関に対する支援を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">本事業を活用して復職した女性医師数：１人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">女性医師の復職を促すことにより、診療に従事する女性医師数を維持し、地域・診療科間の医師偏在の解消等、安定的な医療の確保につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
438</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
292</td><td rowspan="4">民</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
146</td><td>（千円）
292</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
438</td><td>うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
292</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注３）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること

<table>
<tr><td colspan="2">事業の区分</td><td colspan="4">４．医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>36</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">事業名</td><td>No</td><td>21</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
17,858 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">看護職員資質向上推進事業</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県、高知県看護協会、高知大学</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">在宅医療を推進していくためには、在宅医療資源の確保も重要であるが、退院後に自宅で安心して療養できるよう、退院支援や急変時の入院受入体制の構築が必要であり、医療機関の看護職員の資質向上が求められている。
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、医療機関等において感染対策の強化が求められており、感染管理において専門的な知識と技術を持つ感染管理認定看護師のニーズが高まっている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">常勤看護職員の離職率の維持
・現状値【9.7%】(R4)
・目標値【10.0%以下維持】(R5)
感染管理認定看護師数の増加
・現状値【17 名】(R4)
・目標値：10 名の新規養成（R5）</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業の内容</td><td colspan="6">【がん中期研修会】
・がん患者に対する看護ケアの充実を目的に、専門基礎知識・技術の習得とアセスメント能力の向上を図るための研修会を行い臨床実践能力の高い看護職員の育成する。
【医療的ケア児支援看護師確保事業】
・地域での医療的ケア児への支援が行える看護職の確保を目的に看護職員を対象とした研修会を開催する。
【感染管理担当者研修会】
・新興感染症等に対する感染対策を自施設及び地域の医療機関等においてリーダー的に実践できる看護職員の育成を目的に研修会を開催する。
【実習指導者講習会】
・看護師養成所の運営に関する指導要領に定められている実習施設の条件を満たし、基礎教育における指導者の質の向上を図ることを目的に、看護学校養成所の看護学生を受け入れる医療施設の実習指導者を対象として 180 時間以上の講習会を開催する。
【看護教員養成講習会準備事業】
・看護教員養成講習会の令和６年度開講に向けて、カリキュラム及びシラバスの作成、検討会の開催や受講生の募集・審査等を行う。
【感染管理認定看護師教育課程の開講】
・感染管理認定看護師の養成に向けて、教育機関新規開講のための運営費の補助を行う。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・がん中期研修会の受講者数：10 名
・医療的ケア児支援看護師確保事業の受講者数：300 名
・感染管理担当者研修会の受講者数：80 名
・実習指導者の受講者数：50 名
・感染管理認定看護師教育課程受講者数：10 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">看護師の資質向上に必要な知識や技術を学び、各医療機関の実習指導等の専門性を発揮できる看護師を育成することで、看護職員の離職防止につなげる。また、看護教員、実習指導者の研修を受講し、教育の質が向上することで、今後看護師になる学生の看護実践力を高める学習効果が期待されるため、看護職員の資質向上が図られる。
県内で感染管理認定看護師の教育機関を新規開講し、県内の感染管理認定看護師を育成することで、県全体の感染対策の強化につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
17,858</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
9,284</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
11,905</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
5,953</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
2,621</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
17,858</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
2,621</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注３）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>36</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td>No</td><td>22</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
4,981 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">糖尿病保健指導連携体制構築事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">高知県立大学</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="7">血管病重症化予防の取組推進のため、医療機関内のチーム医療や医療機関と地域の連携調整を担う血管病調整看護師の活動定着と資質向上が必要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">血管病調整看護師による介入事例数：50 例以上（R5）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">血管病調整看護師の実践定着と資質向上のため、フォローアップ研修会や事例検討会を開催するとともに、ICT を活用しながら実践への助言を行う。実践にあたっては、既存の活動手順書を活用し、さらに実践上の課題等を活動手順書に反映させ、より実践に即した運用ができるよう改訂する。
また、血管病調整看護師の役割や活動を保険者や他の医療機関に周知するための公開講座等を開催し、地域連携の促進を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">・血管病調整看護師のフォローアップ研修会：２回
・ICT 等を活用した血管病調整看護師へのコンサルテーション：11 機関に各１回以上
・医療機関や保険者、県民向け公開講座の開催：１回</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">血管病調整看護師のフォローアップ及び実践上の課題へのコンサルテーションを行うことにより、血管病調整看護師が役割機能を発揮しながら患者へのケアを行えるよう支援する。
また、地域の医療機関や保険者に活動を周知することにより、血管病調整看護師と協働した患者ケアによる血管病重症化予防の促進を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
4,981</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
3,327</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
3,327</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
1,654</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
3,327</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
4,981</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
</table>

備考（注３）	

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注３）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>38</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td>No</td><td>23</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
10,832 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">看護職員確保対策特別事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県、高知県看護協会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="6">看護師確保のため、新卒看護師の県内への就職・定着に向けた取組みを実施する必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">県内就職率（県外出身の学生が多い４校を除く）
・現状値【78.7%】(R4)
・目標値【85.0%以上維持】(R5)
常勤看護職員の離職率の維持
・現状値【9.7%】(R4)
・目標値【10.0%以下維持】(R5)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">・新人看護職員の支援的、指導的立場にあるリーダー看護師及び看護師長等看護管理者の育成を行い、就業環境の改善及び看護職員の離職防止を図る。
・看護関係学校進学ガイドブック、就職ガイドブックの作成や就職説明会を開催し、進路選択、職業選択及び納得のいく職場探しの支援を行い、県内看護職員の確保・定着を図る。
・高知県の看護を考える検討委員会を立ち上げ、課題抽出を行い、地域の実情に応じた看護職員確保・定着のための方策を検討する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・看護管理者研修会：職場環境改善の促進が図られる
（全体研修２回（予定））
・看護学生等進学就職支援事業：県内の医療機関が周知される
（進学・就職ガイドブックの作成、就職説明会１回）
・高知県の看護を考える検討委員会：看護職員確保に向けての課題の抽出ができ、対策を検討できる（開催回数２回（予定））</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">職場環境の改善、説明会やガイドブック作成による進学・就職支援、看護職員確保における課題抽出、対策のための検討会の開催等、看護学生の確保および県内就職に向けた取組みにより、看護師を確保する。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
10,832</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
691</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
7,222</td><td rowspan="3">民</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
3,610</td><td>（千円）
6,531</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
10,832</td><td>うち受託事業等（再掲）（注２）</td></tr>
</table>

		その他（C）	（千円） 0			（千円） 6,531
備考（注３）						

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注３）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>39</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td>No</td><td>24</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
101,471 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">看護師等養成所運営等事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">学校法人、社会医療法人、独立行政法人、一般社団法人</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="6">看護師等の確保のために、看護基礎教育の充実等、質の高い教育の提供が必要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">看護師・准看護師数(人口 10 万人対)の増加
・現状値【2,070.4 人】(R2)
・目標値【2,070.4 以上維持】(R5)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">保健師助産師看護師法の基準を満たした看護師等養成所の教育環境を整備することで教育内容を向上させ、より資質の高い看護職員を育成、確保するため、看護師等養成所の運営に対し補助する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・看護師等養成所への支援：６施設
・県内の看護学生確保：700 名（補助対象施設の定員数）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">県内の学校法人等が行う看護師等養成所の運営に対して補助を実施し、教育環境を整備することで、教育内容を向上させ、看護学生の確保とともに、より資質の高い看護職員の育成・確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
101,471</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="3">公</td><td>（千円）
10,426</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
67,648</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="2">（千円）
57,222</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
33,823</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
101,471</td><td>うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注３）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>45</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td>No</td><td>25</td><td colspan="2">新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
663 千円</td></tr>
<tr><td colspan="5">看護職員の就労環境改善事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">高知県、高知県看護協会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="7">医療従事者の離職防止、定着促進を図るには、過酷な勤務環境の改善が課題であるため、勤務環境改善に取り組む必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">常勤看護職員の離職率の維持
・現状値【9.7%】(R4)
・目標値【10.0%以下維持】(R5)</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業の内容</td><td colspan="7">看護協会の WLB 推進の取組みを活用しながら、看護業務の効率化や職場風土の改善、勤務環境の改善に向けた取組を促進するために、アドバイザーに介入してもらい、施設の課題を抽出し、看護師確保・離職防止に取り組む。</td></tr>
<tr><td colspan="2">アウトプット指標</td><td colspan="7">WLB への取組み施設：10 施設</td></tr>
<tr><td colspan="2">アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">WLB への取組みによって、医療安全の確保、看護部体制の見直し等、勤務環境の改善が図られ、看護職員の離職率の低下につなげる。</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
663</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
442</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
442</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
221</td><td>うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
442</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
663</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注３）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>49</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td>No</td><td>26</td><td>新規事業／継続事業</td><td colspan="2">継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
4,472 千円</td></tr>
<tr><td colspan="5">医療勤務環境改善支援センター運営事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">高知県、一般社団法人高知医療再生機構</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="7">医療従事者の離職防止、定着促進を図るには、過酷な勤務環境の改善が課題であるために、勤務環境改善に取り組む医療機関に対して、総合的・専門的な支援を行う機関が必要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">〇若手（40 歳未満）医師数
・現状値【587 名】(R2)
・目標値【750 名】(R5)
〇看護職員離職率
・現状値【9.1%】(R1)
・目標値【10.0%以下維持】(R5)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">医療スタッフ全体の離職防止や医療安全の確保を目的として、国の策定した指針に基づき、ＰＤＣＡサイクルを活用して計画的に勤務環境改善に向けた取り組みを行う医療機関に対して、総合的な支援を行う医療勤務環境改善支援センターを設置、運営する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数：２医療機関</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">本センターの支援を受け、勤務環境改善に取り組んだ医療機関の取組を広め、県内各医療機関の勤務環境の改善を促すことにより、各医療機関の医療従事者の確保・定着を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
4,472</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2,981</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
2,981</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,491</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
2,981</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
4,472</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注３）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>50</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td>No</td><td>27</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
74,076 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">院内保育所運営事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">県内医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="6">核家族社会の中で、看護職員の確保にあたっては、出産・育児による医療従事者の離職防止、再就業促進のため、病院内保育所の運営を支援し、就業環境の改善を図ることが必要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">常勤看護職員の離職率の維持
・現状値【9.9%】(R2)
・目標値【10.0%以下維持】(R5)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">医療従事者の離職防止、離職した医療従事者の再就職の環境整備及び病児等保育の実施を図るため、医療機関が実施する院内保育所の運営に対し補助をする。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">本事業を活用する医療機関数：独法医療機関１病院、民間医療機関 20 病院</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">医療機関が院内保育所を運営することで、子を持つ看護師等の医療従事者の離職防止及び再就業が図れるとともに、安静の確保に配慮する必要がある集団保育が困難な児童の保育が確保される。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
74,076</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
2,570</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
45,681</td><td rowspan="4">民</td><td rowspan="2">（千円）
43,111</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
22,841</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
68,522</td><td>うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
5,554</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注３）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>52</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td>No</td><td>28</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
18,296 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">小児救急医療体制整備事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">中央区域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">高知市</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="7">小児科医師の不足と地域偏在の問題や、保護者などの小児科専門志向と相まって、小児医療・小児救急医療提供体制の維持が困難な状況になっている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">小児科病院群輪番制の病院数の維持
・現状値【５病院】(R4)
・目標値【５病院】(R5)</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業の内容</td><td colspan="7">休日夜間における小児救急患者の二次救急医療の確保のため、中央保健医療圏内の小児科を有する公的５病院に対し、二次輪番体制で小児の重症救急患者に対応するために必要な経費の支援を行う。</td></tr>
<tr><td colspan="2">アウトプット指標</td><td colspan="7">小児科病院群輪番制の実施に必要な経費の支援
年間支給件数：365 件</td></tr>
<tr><td colspan="2">アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">小児科病院群輪番制の経費支援を行うことで、輪番病院勤務医師等を確保し、小児科病院群輪番制の病院数の維持につなげる。</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
18,296</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
8,131</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
8,131</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
4,066</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
12,197</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
6,099</td></tr>
<tr><td colspan="2">備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注３）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">４．医療従事者の確保に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>50</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td>No</td><td>29</td><td>新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td colspan="2" rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
7,011 千円</td></tr>
<tr><td colspan="4">医療介護連携情報システム導入促進事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">高知県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">在宅療養支援診療所及び在宅療養支援病院は、他の医療機関や介護事業所と連携して在宅医療を推進する中心的な役割であるが、県の調査（H28）では在宅サービスを実施しない理由として人的資源不足が最も多く挙げられており、在宅療養支援診療所等と在宅医療に関わる機関との連携業務の省力化・効率化が必要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="7">在宅療養支援診療所及び在宅療養支援病院数の維持
（令和５年２月：在支診 42 施設、在支病：19 施設）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">在宅医療に関わる多職種の連携の効率化を図るため、県下で運用されている情報連携システム「高知家@ライン」のさらなる活用を図るとともに、システム利用に必要な情報端末の導入費用について補助による支援を行うことで、「高知家@ライン」の利活用を促進する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">システムに加入する在宅関連施設数（累計）
・現状値：231 施設（Ｒ５．12 月末）
・目標値：328 施設（Ｒ６．３月末）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">システムへの加入施設が増加し在宅療養患者の情報共有や連絡に係る業務の省力化を図ることで、在宅医療に関わる医療従事者等の負担を軽減する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
7,011</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="3">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
4,674</td><td rowspan="3">民</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
2,337</td><td>（千円）
4,674</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
7,011</td><td>うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注３）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙１「事後評価」のとおり。

３．計画に基づき実施する事業

事業区分５：介護従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）基本整備
（中項目）基盤整備
（小項目）（３）人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.29（介護分）】
福祉・介護事業所認証評価事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
20,365 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（委託先：コンサルティング会社、介護労働安定センターほか、補助先：福祉・介護事業所）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日～令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">雇用管理改善を通じた離職防止と定着率の向上</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：離職率の減少</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">認証評価事業を通じて良好な職場環境を整備することで職員の離職防止と介護業界のイメージアップを図るため、県の定める基準の達成に向けて取り組む事業所をサポートするとともに、達成した事業所を県が認証し、積極的な広報を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">認証法人数：30 法人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">認証取得法人が増えることによって、県内の福祉・介護事業所の雇用管理改善が進み、離職率の改善やサービスの質の向上につながる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
20,365</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
13,569</td><td>（千円）
13,569</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
6,785</td><td rowspan="3">民</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
13,569</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
20,354</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
11</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）（４）地域における介護のしごと魅力発信事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.30（介護分）】
介護福祉士等養成支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
4,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（補助先：介護福祉士養成専門学校）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日～令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">介護分野における若い世代等の新規参入促進</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：定員充足率 80%以上</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">介護福祉士養成校に相談・助言及び指導を行う専門員を配置し、中学校、高校等を訪問し、介護の仕事に関する相談・助言を行う場合の経費及び体験入学実施時の交通用具借上げ料に対して補助を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">県内の介護福祉士養成校２校に補助
学校訪問数：年間 46 校</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護の仕事に興味をもち、介護福祉士養成校に入学することで、質の高い介護人材の確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
4,000</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2,666</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,334</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
2,666</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
4,000</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）（４）地域における介護のしごと魅力発信事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.31（介護分）】
介護の日イベント開催事業、広報事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
9,712 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（委託先：民間企業）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日～令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">介護の仕事に対する正しい認識の不足によるネガティブイメージの先行</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護分野や介護の仕事に対する理解度や意識のアップ</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">介護の仕事の魅力について広く県民に広報し、イメージアップを図るため、11 月 11 日の「介護の日」に合わせて普及・啓発イベントを行う。
「KAiGO PRiDE プロジェクト」へ参画し、介護の仕事のイメージや社会的評価の向上に向けた情報発信を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">介護の日イベント：来場者：４００人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">来場者の方に介護の仕事についてのイメージアップを図り、若い世代の介護人材の新規参入を促進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
9,712</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="3">公</td><td rowspan="3">（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
6,474</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
3,238</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
6,474</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
9,712</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）（４）地域における介護のしごと魅力発信事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.32（介護分）】
キャリア教育推進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
10,334 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（補助先：介護福祉士養成校、職能団体等）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日～令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">若い世代における介護分野や介護の仕事に対する意識の向上</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：若い世代の介護分野や介護の仕事に対する理解度や意識のアップ</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">小、中、高校生を対象に、介護職に対する理解を深めるための教育活動を実施し、中長期的な介護人材の育成を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">訪問研修：年間 46 校で開催、集合研修：年間６回開催</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護に携わる職員等が、教育活動を通じて、小～高校生に介護の仕事の魅力や専門性を発信する機会をもつことで、介護の仕事に興味を持つ若い世代を増やす。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
10,334</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
6,889</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
3,445</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
6,889</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
10,334</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）（６）地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業
ロ　地域の支え合い･助け合い活動継続のための事務手続き等支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.33（介護分）】
地域老人クラブ活動支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2,477 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（市町村が行う補助事業に対して補助金を交付）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日～令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">老人クラブの会員の高齢化に伴い、事務手続きが困難でクラブが解散するなど、老人クラブ継続に課題。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：健康づくりや介護予防のために重要となる老人クラブ活動が継続できる。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">老人クラブの事務の効率化、事務負担の軽減につながる事務手続きの支援・助言等について、市町村が行う助成事業に対して補助金を交付する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">老人クラブの事務の効率化、事務負担軽減のための支援。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">事務負担が軽減され、高齢者の生きがいや健康づくりのために重要な老人クラブの活動が継続できることで、心身の健康を維持し、介護予防につなげることができる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
2,477</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
1,651</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,651</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="3">（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
826</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
2,477</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）（６）地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業
ハ　介護人材確保のためのボランティア活用推進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.34（介護分）】
介護・生活支援ボランティアポイント事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（補助先：市町村）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日～令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">独居高齢者や認知症高齢者の増加に伴い、見守りや移動支援など日常的な生活支援が必要な高齢者が増加するなか、担い手不足から生活支援体制の確保が困難となっている。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：ボランティア活動の担い手増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">15 歳以上 65 歳未満の住民が行う介護施設等での周辺業務や生活支援などのボランティア活動に対し、ポイント制度により担い手を確保する市町村に対して補助を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">ボランティアポイントの補助対象者</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">ボランティアポイントを活用することで、ボランティア活動へのインセンティブを拡大し、若年層、働く世代や主婦層など各層の社会参加・就労的活動を支援・推進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,000</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
666</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
666</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
334</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,000</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
	（大項目）参入促進 （中項目）地域のマッチング機能強化 （小項目）(12) 多様な人材層（若者･女性･高齢者）の参入促進事業 イ 多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	【No.35（介護分）】 介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費（計画期間の総額）】 32,240 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	高知県（委託先：高知県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和５年４月１日～令和６年３月 31 日	
背景にある医療･介護ニーズ	少子高齢化の進展と生産年齢人口の減少による介護人材不足の解消	
	アウトカム指標：離職率の減少、マッチング数の増加	
事業の内容	①求職者支援、施設・事業所への指導・助言を行うキャリア支援専門員の配置 ②求職者のニーズに合わせた職場開拓や職場紹介、ハローワークでの出張相談 ③ふくし就職フェア、中山間就職面接会の開催 ④新規資格取得者への就職情報等の提供 ⑤職場環境改善及び職員の定着促進に向けた施設・事業所に対する相談・指導 ⑥職員の定着促進に向けたキャリアアップ相談の実施 ⑦県外大学への訪問及び県外大学生の就職活動への旅費支援 ⑧介護福祉士等の届出有資格者への再就職の促進	
アウトプット指標	①キャリア支援専門員を３名配置 ②職場開拓年間 30 施設・事業所以上、ハローワークへの訪問１ヶ月に１回以上 ③ふくし就職フェアの開催２回、中山間就職面接会４か所以上 ④新規資格取得者への就職情報等の提供 100 人以上 ⑤施設・事業所に対する相談・指導件数年 55 回以上、うち職員定着率向上支援件数年 11 回以上 ⑥キャリア相談・支援件数年 55 回以上 ⑦県外大学への訪問４回以上、県外大学生への就職活動への旅費支援 20 名以上 ⑧届出有資格者への情報提供４回	
アウトカムとアウトプットの関連	求職者のマッチング支援や就職フェアの開催等を通じ介護業界への参入促進を図るとともに、事業所からの相談業務等を行うことにより職員の定着促進を図る。	

<table>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
32,240</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
21,493</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
10,747</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
21,493</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
32,240</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
21,493</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）地域のマッチング機能強化
（小項目）（12）多様な人材層（若者･女性･高齢者）の参入促進事業
ハ　介護助手等普及推進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.36（介護分）】
介護助手導入支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
13,358 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（委託先：高知県社会福祉協議会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日～令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">少子高齢化の進展と生産年齢人口の減少による介護人材不足の解消</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護助手導入事業所数</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">県福祉人材センターに「介護助手等普及推進員」を配置し、市町村社会福祉協議会や施設、事業所等を巡回して周知活動を行い、介護助手等希望者の掘り起こしを行う。
介護助手の導入に向けた事業所向けセミナーを実施する等、介護事業所への介護助手等の導入の働きかけを行い、介護人材の確保に努める。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">介護助手雇用実績：50 名以上
介護助手導入事業所数：20 事業所以上</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護助手の導入事業所数の拡大を通じて、介護助手の参入促進を図り、介護人材不足の解消を目指す。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
13,358</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
8,905</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
4,453</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
8,905</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
13,358</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
8,905</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）(13) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業
イ 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.37（介護分）】
入門的研修事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
4,272 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（委託先：民間企業）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日～令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">多様な人材の参入促進</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護に関する入門的研修修了者の就労</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">介護未経験者を対象に介護に関する入門的研修を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">研修受講者数：120 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護に関する入門的研修を実施することで、介護未経験者の介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護の業務に携わる上での不安を払拭することにより、多様な人材の参入を促進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
4,272</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
2,848</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
1,424</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
2,848</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
4,272</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
2,848</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）(15) 外国人留学生及び１号特定技能外国人の受入環境整備事業
イ　外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.38（介護分）】
外国人留学生奨学金等支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
18,202 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（補助先：介護事業を行う法人・施設・事業所等）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日～令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">外国人介護人材の活用</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：外国人留学生の介護福祉士資格の取得</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">介護施設等が実施する介護福祉士資格の取得を目指す留学生への給付型奨学金に要する経費を補助する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">奨学金の給付：105 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">留学生に対する給付型奨学金を支援することにより、円滑な修学並びに就労を促進し、介護福祉士の確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
18,202</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
12,134</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
6,068</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
12,134</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
18,202</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）(15) 外国人留学生及び１号特定技能外国人の受入環境整備事業
ロ 外国人留学生及び１号特定技能外国人のマッチング支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.39（介護分）】
外国人介護人材受入支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
874 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日～令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">外国人介護人材の活用</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：福祉・介護分野の外国人材の受入拡大</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">外国人材を確保するため、関係団体等と協議の場を設ける。また、高知県をＰＲするパンフレット等を作成し関係機関等に配布する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">福祉・介護分野の外国人材確保：年間 55 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">外国人材の受入拡大を図り、不足する高知県の福祉・介護分野の人材確保に資する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
874</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
582</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
582</td><td rowspan="4">民</td><td rowspan="2">（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
292</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
874</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）(18) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業
ハ　介護支援専門員資質向上事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.40（介護分）】
介護支援専門員資質向上事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
12,574 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（委託先・補助先：高知県社会福祉協議会、公益財団法人介護労働安定センター高知支部）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日～令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">介護保険制度において中核的な役割を担う介護支援専門員に、介護保険制度の基本理念である利用者本位、自立支援、公正中立等の理念を徹底し、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくりに資する。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="6">アウトカム指標：介護保険制度の基本理念を持った、専門職としての介護支援専門員が増える。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">介護保険制度におけるケアマネジメントが適切に行えるよう、中核的な役割を担う介護支援専門員への研修を体系的に実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・法定研修：年１回実施（実務研修、再研修、更新研修、専門研修、主任研修、主任更新研修）、受講者数：計 653 名（R4 実績ベース）
・主任介護支援専門員資質向上研修事業（県直営）：年１回実施　受講者数：115 名（R4 実績ベース）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">専門職として必要な知識や技術を身に付けるための研修を実施し、介護支援専門員の資質向上を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
12,574</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
228</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
8,382</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
4,192</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
8,154</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
12,574</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
8,154</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（中項目）研修代替要員の確保支援
（小項目）(21) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.41（介護分）】
現任介護職員等養成支援事業（研修支援分）</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
67,534 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（委託先：民間派遣会社）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日～令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">研修の受講促進によるキャリアアップ支援</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：外部研修参加職員前年度比増</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">施設・事業所が介護職員を外部研修等に参加させる場合に、人材派遣会社を通じてその代替職員を派遣する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">代替派遣人数　65 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護職員が研修等に参加しやすい環境を整備することで、サービスの質の向上とキャリアアップにつなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
67,534</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
45,022</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
22,512</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
45,022</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
67,534</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
45,022</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="7">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）(26) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.42（介護分）】
リハビリテーション専門職等人材育成事業</td><td colspan="2">【総事業費
(計画期間の総額)】
2,147 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">高知県(補助先:高知県リハビリテーション職能三団体協議会(以下リハビリ職能三団体)、高知県歯科衛生士会、高知県栄養士会)</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日～令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">地域においてリハビリテーション専門職等を始めとする各専門職を活かした自立支援に資する取組を推進することで、介護予防の取組を機能強化する。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標:地域ケア会議または介護予防事業においてリハビリテーション専門職、歯科衛生士、栄養士の関与がある保険者数　30 保険者</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">市町村において、地域ケア会議や要支援者等に対する介護予防事業を検討する際に、専門職を派遣し、助言が得られるよう専門職が行う人材育成のための研修を支援する。(※R4 実績)
・リハビリ職能三団体：研修５回(参加者延べ数 49 名)
・歯科衛生士会：口腔機能向上研修７回（参加者延べ数 152 名）
・栄養士会：研修３回（参加者延べ数 29 名）
※今年度も同程度実施予定。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">専門職の派遣登録者数（延べ数※R4 実績ベース）
・リハビリ職能三団体
ケア会議登録者数 190 名、介護予防登録者数 142 名
・歯科衛生士会：21 名
・栄養士会：17 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">市町村事業に関与できる専門職の確保・育成体制の整備を進めることで地域ケア会議及び介護予防事業を始めとする市町村事業の体制強化につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
2,147</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,431</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
716</td><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
1,431</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
2,147</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）</td></tr>
</table>

		その他（C）	（千円）			（千円）
備考（注３）						

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）(30) 外国人介護人材研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.43（介護分）】
外国人介護人材受入環境整備事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
3,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（補助先：社会福祉法人、公益社団法人、一般社団法人、公益財団法人、一般財団法人、特定非営利活動法人その他の県が適当であると認める民間団体）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日～令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">外国人介護人材の円滑な就労</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：外国人介護人材の介護技能向上</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">介護技能向上のための集合研修の経費を補助する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">研修の実施：５回</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">研修経費を支援することで、外国人介護人材の介護技能が向上し、介護現場において円滑に就労・定着することができる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
3,000</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2,000</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,000</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
2,000</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
3,000</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）（31）外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.44（介護分）】
外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2,990 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（補助先：外国人介護福祉士候補者受入施設）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日～令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">外国人介護福祉士候補者の介護福祉士国家試験合格</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：福祉・介護分野の外国人材の受入拡大</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">外国人介護福祉士候補者を受け入れた施設が行う日本語学習及び介護分野の専門学習の支援を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">日本語学習及び介護分野の専門学習の支援：11 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">外国人材の受入拡大を図り、不足する高知県の福祉・介護分野の人材確保に資する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
2,990</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,993</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
997</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
1,993</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
2,990</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）労働環境・処遇の改善
（中項目）長期定着支援
（小項目）(32) 介護職員長期定着支援事業
イ 介護職員に対する悩み相談窓口設置事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.45（介護分）】
介護職員相談窓口事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,016 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（委託先：一般社団法人ナチュラルハートフルケアネットワーク）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日～令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">職場の人間関係や法人理念への不満といった精神的な要因が離職理由の上位であること、また、福祉・介護業界におけるうつ病等の精神疾患による労災が急増していることから、精神的負担の軽減に向けた取組みが緊要である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：離職率の減少</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">介護職員を対象とした相談窓口を設置し、介護の知識と豊富な現場経験を有する相談員が不安や悩みなどの相談に応じる。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">相談件数　60 件（※R4 実績：68 件）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護職員の離職要因を解消することで介護職員の定着を促進するとともに、相談内容を分析し就労環境の改善へとつなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,016</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
677</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
339</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
677</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,016</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
677</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）労働環境・処遇の改善
（中項目）長期定着支援
（小項目）（32）介護職員長期定着支援事業
ロ 介護事業所におけるハラスメント対策推進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.46（介護分）】
ハラスメント研修事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
161 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（補助先：高知県社会福祉協議会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日～令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">介護現場のハラスメント防止</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：離職率の減少</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">ハラスメント防止に対する研修を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">研修の実施：３回</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">利用者等からのハラスメント防止に対する管理者及び職員向け研修を実施することで、就労環境の改善につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
161</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
107</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
54</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
107</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
161</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）労働環境・処遇の改善
（中項目）長期定着支援
（小項目）（32）介護職員長期定着支援事業
ハ 若手介護職員交流推進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.47（介護分）】
新任職員等研修事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2,401 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（委託先：高知県介護福祉士会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日～令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">新人職員の離職防止・定着促進</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：早期離職率の低下</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">施設・事業所種別や規模に左右されない継続的なフォローアップや、不安や悩みを共有できる同期との交流機会として、合同入職式及びフォローアップ研修及び交流会を開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">参加者　70 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">不安や悩みを共有できる同期との交流機会を提供することで離職を防止する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
2,401</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,601</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="3">（千円）
1,601</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
800</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
2,401</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
1,601</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="6">（大項目）労働環境・処遇の改善
（中項目）勤務環境改善支援
（小項目）(34) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業
イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.48（介護分）】
介護事業所デジタル化支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2,371 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（委託先：民間企業）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日～令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">今後、現役世代の介護職員の減少が見込まれる中で、介護サービスを安定的に提供していくには、ＩＣＴやロボット技術の活用による業務の効率化･省力化とサービスの質の向上が不可欠であるため、介護事業所におけるＩＣＴ機器等の導入促進が必要。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="6">アウトカム指標:介護事業所におけるＩＣＴ機器等の導入率の向上</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">ＩＣＴ機器等導入促進セミナーやアドバイザー等による個別相談会の実施</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">導入促進セミナー開催　１回　現地相談会２回
オンラインによる個別相談 30 回</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">セミナーや個別相談会を実施することで、介護事業所におけるＩＣＴ機器等の導入促進を図り、導入率の向上につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
2,371</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,580</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
791</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
1,580</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
2,371</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
1,580</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）労働環境・処遇の改善
（中項目）外国人介護人材受入環境整備
（小項目）（39）外国人介護人材受入施設等環境整備事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.49（介護分）】
外国人介護人材受入環境整備事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
26,733 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（補助先：技能実習生及び特定技能外国人受入施設）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日～令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">外国人介護人材の円滑な就労</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：外国人介護人材の日本語習得</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">外国人介護人材を受け入れた施設や民間団体が行う日本語学習に要する経費を補助する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">日本語学習支援：186 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護施設等が行う外国人介護人材の日本語学習を支援することで、外国人介護人材が介護現場で受け入れられやすくなり、円滑な就労につながる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
26,733</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
17,822</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
8,911</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
17,822</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
26,733</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）離島・中山間地域等支援
（中項目）離島・中山間地域等介護人材確保
（小項目）（41）離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.50（介護分）】
中山間地域介護サービス確保対策事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2,050 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県内中山間地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（補助先：市町村）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日～令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">中山間地域では、人材の確保について厳しさが増しており、ホームヘルパーやケアマネジャーの不足から必要なサービス提供が困難な状況が見られる。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：ホームヘルパー、ケアマネジャーの就業者数の増</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">中山間地域の事業者が新たに雇用した常勤職員に対し、就労に伴い発生した転居に係る費用を支給し、人材の確保を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">新規雇用者：年間４１人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">新規就労の際、必要となる転居費用を補助することで中山間地域における人材の確保の不利な地域における人材の確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
2,050</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
1,366</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,366</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
684</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
2,050</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

事業区分６：勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">６．勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業</td><td>標準事業例</td><td>－</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td>No</td><td>51</td><td colspan="2">新規事業／継続事業</td><td>継続</td><td rowspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
46,949 千円</td></tr>
<tr><td colspan="5">地域医療勤務環境改善体制整備事業</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">安芸医療圏、中央医療圏</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和５年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">2024 年４月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始までの間に、医師の労働時間短縮のため、チーム医療の推進やＩＣＴ等による業務改革等の医療機関が実施する自主的な取組を支援する必要がある。
また労働時間の客観的な把握がなされていない医療機関については、医療機関の労働時間把握のための取組を支援し、労働時間の短縮を進めて行く必要がある。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="7">客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関の割合の増加　92%（R3 年 11 月時点）→　93%（R5）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">地域医療において特別な役割がある医療機関が、「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」を作成し、その計画に基づき実施する取組に対して、その経費を補助する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」に基づく勤務環境改善を行う施設数：２施設</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象とし、勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する経費を支援することで、勤務医の労働時間を短縮し、勤務医の働き方改革の推進を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
46,949</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
31,299</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
31,299</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
15,650</td><td rowspan="2">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
46,949</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注３）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙１「事後評価」のとおり。